

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 淺沼組 上場取引所東・大

コード番号

1852

URL http://www.asanuma.co.jp/

表 者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 淺沼 健一

TEL 06 (6768) 5222

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室財務担当 (氏名) 赤松 治

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益				
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %				
23年3月期第2四半期	49, 131 △24. 4	△898 —	Δ1, 163 —	△2, 428 —				
22年3月期第2四半期	64, 955 △8. 9	△983 —	△1, 259 —	△1, 259 —				

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円	銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△31	91	_
22年3月期第2四半期	△16	54	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
23年3月期第2四半期 22年3月期	百万円 114, 673 127, 504	,	% 14. 9 15. 5			

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,051百万円 22年3月期 19,804百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末								
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭					
22年3月期		_	_	0 00	0 00					
23年3月期	_	_								
23年3月期(予想)			_	0 00	0 00					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	I	営業利	益	経常利	益	当期純利益		1株当た 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	147, 500	△4.8	1, 050	△32.3	500	△50.5	200	△58. 7	2	63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動:
 - (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 - (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
 - (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成 に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	77, 386, 293株	22年3月期	77, 386, 293株
23年3月期2Q	1, 263, 595株	22年3月期	1, 262, 018株
23年3月期2Q	76, 123, 563株	22年3月期2Q	76, 129, 112株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が 実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
通期	145, 300 △5. 2	1,000 △31.4	400 △56.1	150 △46.3	1 97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて おり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

㈱淺沼組(1852) 平成23年3月期 第2四半期決算短信

○添付資料の目次

1. 当	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	Ρ.	2
(1)) 連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
(2)	2) 連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•		•	•	•	•	•	Р.	2
(3)	3)連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	3
2. そ	その他の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										Р.	3
											Р.	3
(2)											Р.	3
(3)	3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ・・・・・										Р.	3
(4)	。)追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•		•	•	•	Р.	4
3. 匹	四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	5
(1))四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	5
(2)	2) 四半期連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	6
	【第2四半期連結累計期間】											
(3)	3)継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	7
(4))株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	7
(5)	 う) 重要な後発事象に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	7
4. 補	補足情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	8
	四半期個別受注の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	Р.	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は引き続き持ち直し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られたものの、急激な円高、株価の低迷、慢性的なデフレ、失業率の高止まりなど、引き続き先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事については、国の予算削減及び地方自治体の財政難等により、引き続き低調に推移いたしました。また民間工事については、新設住宅着工戸数は、政府による住宅購入者向けの優遇政策や低金利を背景として持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準で、非住宅投資も、企業の景況感は改善傾向にあるものの、先行きの不透明感から、概ね横ばいとなるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は605億6千7百万円で前年同期比3.3%の増加となりました。部門別では建築工事が523億1千万円(前年同期比2.7%増)、土木工事が82億5千6百万円(前年同期比7.6%増)で、その割合は建築86.4%、土木13.6%であります。

売上高につきましては、491億3千1百万円で前年同期比24.4%の減少となりました。部門別では建築工事が401億1千2百万円(前年同期比27.1%減)、土木工事が80億5千9百万円(前年同期比13.8%減)、その他事業が9億5千9百万円(前年同期比61.3%増)であります。

営業損益につきましては8億9千8百万円の損失(前年同期9億8千3百万円の損失)となりました。 経常損益につきましては11億6千3百万円の損失(前年同期12億5千9百万円の損失)となりました。 四半期純損益につきましては24億2千8百万円の損失(前年同期12億5千9百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、937億2千5百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が238億4千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、209億4千7百万円となりました。これは、時価の下落等により投資有価証券が6億1千万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が13億9千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、1,146億7千3百万円となりました。 (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、786億8千万円となりました。これは、未成工事受入金が19億6千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が76億2千4百万円、未払金が32億4千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、189億8百万円となりました。これは、長期借入金が17億2千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、975億8千9百万円となりました。 (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、170億8千4百万円となりました。これは、 その他有価証券評価差額金が3億2千3百万円、利益剰余金が24億2千8百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共工事については、国や地方自治体の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移するものと見込まれ、年度末に向けて息切れが懸念されるなか、今後は政府による補正予算編成等に注視する必要があります。また民間工事につきましては、住宅関連は政府による各種の政策効果もあり底堅く、設備投資に関しても過剰感が依然として残るものの、企業収益が改善するなかで持ち直し傾向が続くと期待されます。しかし、強烈な円高圧力は収まる気配がなく、それに引きずられるかたちの株安やデフレの持続に加え、エコポイントや補助金等の縮小や終了に伴う個人消費の後退等、民間投資への下押し懸念もあり、建設市場全体としては依然として厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境のなか、引き続き「受注確保の施策追及」および「利益率の向上」を本年度の基本方針に掲げ、業績回復を最優先に取り組むとともに、本業の底力を再生することにより、社会にとって、お客様にとって、不可欠な企業としての価値を創造し、信頼を得られる企業となることを目指していく所存であります。

業績の予想につきましては、既公表の「退職金制度の改定に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、その改定に伴う影響額が確定次第お知らせすることにしていますので、現時点では平成22年5月14日に公表しました予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成 20年3月10日)を適用しております。これによる経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響 はありません。

(4) 追加情報

(固定資産の譲渡)

当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議しました。

①譲渡の理由

経営改善のための施策の一貫として、経営資源の有効活用と財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため、当該資産を売却するものであります。

②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡価額	現況
埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎字円明	394百万円		
1番1、同所字下端760番3、同所字星川端852番	譲渡費用	2,231百万円	元プレハブ工場
土地(48, 855. 62㎡)	111百万円		

③譲渡先の概要

商号	大成ラミック株式会社			
本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873-1			
代表者	代表取締役社長 木村 義成			
資本金	2,408百万円			
事業の内容	製造業			
当社との関係	なし			

④譲渡の日程

平成22年9月28日 取締役会決議

平成22年9月29日 契約締結

平成23年1月27日迄 物件引渡し(予定)

⑤今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は約17億円となり、平成23年3月期第4四半期に特別利益として計上する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) (平成22年3月31日) 資産の部 流動資産 現金預金 35, 371 24, 766 受取手形·完成工事未収入金等 37, 152 61,000 未成工事支出金 17, 449 16, 127 その他のたな卸資産 1,053 1,220 その他 3,463 3,921 貸倒引当金 △764 $\triangle 231$ 93, 725 106,805 流動資産合計 固定資産 13,058 有形固定資産 11,668 無形固定資産 478 539 投資その他の資産 その他 7,657 8,722 貸倒引当金 $\triangle 247$ $\triangle 231$ 7,410 8,491 投資その他の資産合計 20,699 固定資産合計 20,947 127, 504 資産合計 114,673 負債の部 流動負債 支払手形·工事未払金等 19, 257 26,882 短期借入金 29, 406 29,925 未払金 9, 135 12,380 未成工事受入金 12, 378 10,416 引当金 1,223 1,413 7,276 5,999 その他 流動負債合計 78,680 87,018 固定負債 長期借入金 8,630 10, 357 退職給付引当金 7,863 7,687 その他 2,414 2,618 固定負債合計 18,908 20,663 負債合計 97, 589 107,682 純資産の部 株主資本 8,419 資本金 8,419 資本剰余金 4,641 4,641 利益剰余金 3,578 6,007 自己株式 $\triangle 134$ $\triangle 134$ 16,503 18,932 株主資本合計 評価・換算差額等 871 その他有価証券評価差額金 548 評価・換算差額等合計 548 871 少数株主持分 32 18 純資産合計 17,084 19,822 負債純資産合計 114,673 127, 504

(2) 四半期連結損益計算書 【第2四半期連結累計期間】

【第2四十朔 座和 糸 司 朔 囘 】		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	64, 360	48, 172
その他の事業売上高	594	959
売上高合計	64, 955	49, 131
売上原価		
完成工事原価	61, 812	45, 725
その他の事業売上原価	375	805
売上原価合計	62, 188	46, 530
売上総利益		
完成工事総利益	2, 547	2, 446
その他の事業総利益	219	154
売上総利益合計	2, 767	2, 601
販売費及び一般管理費	3,750	3, 499
営業損失(△)	△983	△898
営業外収益		
受取利息	22	106
受取配当金	50	51
持分法による投資利益 その他	22 15	10
	110	168
営業外収益合計		108
営業外費用 支払利息	314	370
その他	72	62
営業外費用合計	386	433
経常損失(△)	△1, 259	△1, 163
特別利益 前期損益修正益	229	117
その他	12	9
特別利益合計	242	127
特別損失	242	121
前期損益修正損	104	17
投資有価証券評価損		120
貸倒引当金繰入額	48	608
減損損失	_	438
その他	27	112
特別損失合計	180	1, 298
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1, 197	△2, 333
法人税、住民税及び事業税	70	84
法人税等調整額	<u></u>	$\triangle 3$
法人税等合計	61	81
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	_	△2, 414
少数株主利益	_	14
四半期純損失(△)	△1, 259	△2, 428

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象に関する注記

(退職金制度の改定等)

当社は、年金資産の運用リスクを縮小し、かつ長期的に存続可能な退職金制度を目指し、平成22年10月1日付で確定給付企業年金の規約変更による給付減額及び確定拠出企業年金の導入を主な内容とする退職金制度の改定を行っております。

この改定により、当期に特別利益の発生と退職給付費用の減少が見込まれますが、受給権者(退職者)のうち経過措置一時金での年金清算希望者数が不明ですので、その影響額につきましては現時点では未確定であります。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高				
23年3月期第2四半期累計期間	60,389百万円	3.2%			
22年3月期第2四半期累計期間	58, 514	△29. 9			

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区分				平成22年3月期 第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		平成23年3月期 第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減	
				金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建	建築	官	庁	10, 208	17. 5	5, 022	8. 3	△5, 185	△50.8
		民	間	40, 630	69. 4	47, 110	78. 0	6, 479	15. 9
		計		50, 838	86. 9	52, 132	86. 3	1, 293	2. 5
設	土	官	庁	4, 408	7. 5	4, 809	8. 0	401	9. 1
		民	間	3, 267	5. 6	3, 446	5. 7	179	5. 5
事		計		7, 675	13. 1	8, 256	13. 7	580	7. 6
業	合計	官	庁	14, 616	25. 0	9, 832	16. 3	△4, 784	△32. 7
		民	間	43, 897	75. 0	50, 557	83. 7	6, 659	15. 2
		言	+	58, 514	100	60, 389	100	1,874	3. 2

② 個別受注予想

	受注高	
23年3月期予想	151,000百万円	11.3%
22年3月期実績	135, 630	△21.6

⁽注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比3.2%増の603億8千9百万円となりました。部門 別では、建築官庁が大幅に減少したものの、建築民間、土木民間、及び土木官庁が増加しました。